



2024年10月2日

各 位

会社名 株式会社 精工技研
代表者名 代表取締役社長 上野 淳
(コード番号 6834)
問合せ先 取締役管理部長 斎藤祐司
(TEL. 047 - 388 - 6401)

子会社の異動(取得)に関するお知らせ

当社は、2024年10月2日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社エムジーの株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

株式会社エムジーは、宮城県宮城郡利府町に本社を置き、宮城県内と山形県に計3ヶ所の工場を有する射出成形品メーカーです。1970年の創業以来、全自動インサート多重成形、加飾成形、薄肉成形、超ハイサイクル成形等、射出成形に関わる高度で多様な技術を獲得し、自動車や文具、医療等の市場に向けてプラスチック成形品やプラスチックマグネット成形品を供給し、安定した顧客基盤を築いております。一方、当社は精密金型技術をベースに成形品供給ビジネスの拡大を目指しており、2013年に、自動車関連や電子機器関連市場に向けて精密成形品を供給している不二電子工業株式会社を連結子会社化しています。

当社が株式会社エムジーの株式を取得し連結子会社化することで、当社はより幅広い射出成形技術と自動成形技術を獲得し、成形品供給ビジネスの拡大を実現することが可能になります。さらに、株式会社エムジーの成形品を当社グループが国内外に有するネットワークを活用して拡販することも可能です。両社が有する技術や顧客基盤、人材等の経営資源を有効に活用することで、より幅広い産業領域に向けて製品やサービスを展開し、当社グループの更なる成長を実現してまいりたいと考えております。

2. 株式取得の方法

当社は、同社の個人株主1名から、発行済株式220,000株の100%を取得いたします。なお、取得資金は自己資金を予定しております。

3. 異動する子会社の概要(2024年3月31日現在)

(1) 名 称	株式会社エムジー
(2) 所 在 地	宮城県宮城郡利府町しらかし台六丁目1番8号
(3) 代 表 者 の 役 職 氏 名	代表取締役社長 渡邊 敏也
(4) 事 業 内 容	自動車部品、文具、医療部品等製造業

(5) 資 本 金	100,000 千円		
(6) 設 立 年 月 日	1970 年 1 月 30 日		
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	個人 1 名	100%	
(8) 当 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(9) 当 該 会 社 の 最 近 3 年 間 の 財 政 状 態 及 び 経 営 成 績 (※)	(単位:千円)		
	2022 年 3 月 期	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期
純 資 産	763,299	530,706	945,079
総 資 産	1,836,406	1,259,934	1,399,005
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	3,469.5	2,412.3	4,295.8
売 上 高	1,939,845	1,932,902	2,341,596
営 業 利 益	384,298	329,338	574,222
経 常 利 益	361,750	317,708	574,584
当 期 純 利 益	304,141	△232,592	414,372
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,382.5	△1,057.2	1,883.5
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	－円	－円	－円

(※) 記載の財政状態及び経営成績は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用前の数値です。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	個人 1 名		
(2) 住 所	株式取得の相手先との守秘義務に基づき非開示といたします。		
(3) 当 社 と 当 該 個 人 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	そ の 他 特 筆 す べ き 関 係	該当事項はありません。	

5. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株	所有割合 0%
(2) 取 得 株 式 数	220,000 株	
(3) 取 得 価 額	株式取得の相手先との守秘義務に基づき非開示といたします。	
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	220,000 株	所有割合 100%
(5) 取 得 価 額 の 算 定 根 拠	外部の専門家による株価算定に基づき、また、外部の弁護士及び公認会計士による法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て決定しております。	

6. 日 程

取締役会決議日	2024年10月2日
株式譲渡契約締結日	2024年10月2日
株式譲渡予定日	当社と株式取得の相手先との間で別途合意する日

7. 今後の見通し

今回の株式取得による当社グループの2025年3月期連結業績への影響は、現時点では軽微であると考えておりますが、来期以降の当社グループの連結業績向上に資するものと考えております。なお、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上